

## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日

上場会社名 住友林業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1911 URL <https://sfc.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 社長 (氏名) 光吉 敏郎  
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 堀井 俊宏 (TEL) 03-3214-2270  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	353,898	22.4	27,766	47.7	35,894	73.5	22,598	74.9
2021年12月期第1四半期	289,055	17.7	18,803	102.7	20,693	100.3	12,922	125.7

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 55,270百万円 ( 52.4%) 2021年12月期第1四半期 36,277百万円 ( 463.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	113.07	110.44
2021年12月期第1四半期	71.22	69.43

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,373,110	578,400	38.7
2021年12月期	1,314,226	540,089	37.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 531,088百万円 2021年12月期 495,612百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,524,000	10.0	118,500	4.3	135,000	△2.0	86,000	△1.3	430.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	201,200,936株	2021年12月期	201,200,936株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,361,172株	2021年12月期	1,338,269株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	199,847,398株	2021年12月期1Q	181,451,017株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年4月27日（水）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。当日の説明資料及び決算短信の補足情報としてのFinancial Factbookについては、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

<https://sfc.jp/information/ir/>

## ○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
（1）四半期連結貸借対照表 .....	2
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報) .....	6
(追加情報) .....	7

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	139,957	114,285
受取手形及び売掛金	140,075	142,679
完成工事未収入金	49,496	—
完成工事未収入金及び契約資産	—	51,484
有価証券	3,303	3,189
商品及び製品	24,426	25,478
仕掛品	1,483	1,927
原材料及び貯蔵品	9,696	9,451
未成工事支出金	14,973	14,432
販売用不動産	49,180	55,265
仕掛販売用不動産	332,898	388,546
短期貸付金	35,493	35,549
未収入金	54,680	52,076
その他	36,600	33,841
貸倒引当金	△348	△332
流動資産合計	891,912	927,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,086	111,692
減価償却累計額	△50,736	△52,582
建物及び構築物（純額）	58,350	59,110
機械装置及び運搬具	81,599	86,079
減価償却累計額	△58,569	△62,901
機械装置及び運搬具（純額）	23,031	23,179
土地	41,516	44,679
林木	38,331	40,315
リース資産	12,578	18,582
減価償却累計額	△4,902	△6,181
リース資産（純額）	7,677	12,401
建設仮勘定	9,889	10,592
その他	20,112	20,996
減価償却累計額	△14,723	△15,415
その他（純額）	5,390	5,581
有形固定資産合計	184,183	195,856
無形固定資産		
のれん	4,559	4,960
その他	16,111	16,608
無形固定資産合計	20,671	21,569
投資その他の資産		
投資有価証券	181,436	189,362
長期貸付金	7,115	8,156
退職給付に係る資産	590	561
繰延税金資産	7,773	8,400
その他	21,448	22,240
貸倒引当金	△902	△904
投資その他の資産合計	217,460	227,816
固定資産合計	422,314	445,240
資産合計	1,314,226	1,373,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,065	122,006
工事未払金	98,165	95,562
短期借入金	25,024	34,296
1年内償還予定の社債	12	12
リース債務	825	1,803
未払法人税等	6,248	3,368
未成工事受入金	40,101	—
契約負債	—	84,060
賞与引当金	22,460	23,972
役員賞与引当金	165	—
完成工事補償引当金	7,492	7,623
資産除去債務	961	939
その他	85,485	59,041
流動負債合計	421,003	432,681
固定負債		
社債	90,152	90,152
新株予約権付社債	10,035	10,030
長期借入金	168,278	189,067
リース債務	8,438	12,752
繰延税金負債	23,044	22,369
役員退職慰労引当金	332	335
退職給付に係る負債	17,148	17,747
資産除去債務	1,778	1,812
その他	33,929	17,765
固定負債合計	353,134	362,029
負債合計	774,136	794,710
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,064	50,064
資本剰余金	33,899	31,505
利益剰余金	359,641	373,197
自己株式	△2,362	△2,407
株主資本合計	441,241	452,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,226	35,446
繰延ヘッジ損益	3,403	4,004
為替換算調整勘定	13,699	39,234
退職給付に係る調整累計額	42	45
その他の包括利益累計額合計	54,370	78,729
新株予約権	116	116
非支配株主持分	44,361	47,196
純資産合計	540,089	578,400
負債純資産合計	1,314,226	1,373,110

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	289,055	353,898
売上原価	223,114	272,389
売上総利益	65,941	81,510
販売費及び一般管理費	47,138	53,744
営業利益	18,803	27,766
営業外収益		
受取利息	66	82
仕入割引	84	84
受取配当金	37	64
持分法による投資利益	817	3,367
為替差益	—	276
投資有価証券売却益	558	4,386
その他	1,407	1,121
営業外収益合計	2,969	9,381
営業外費用		
支払利息	546	506
売上割引	142	171
その他	391	575
営業外費用合計	1,079	1,252
経常利益	20,693	35,894
税金等調整前四半期純利益	20,693	35,894
法人税、住民税及び事業税	5,428	9,253
法人税等調整額	△926	△1,165
法人税等合計	4,502	8,089
四半期純利益	16,191	27,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,268	5,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,922	22,598

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	16,191	27,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,555	△1,842
繰延ヘッジ損益	517	513
為替換算調整勘定	15,330	24,933
持分法適用会社に対する持分相当額	2,684	3,860
その他の包括利益合計	20,086	27,464
四半期包括利益	36,277	55,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,844	46,956
非支配株主に係る四半期包括利益	5,433	8,314

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

#### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	42,574	116,055	120,799	5,937	285,365	3,550	288,916	140	289,055
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,647	22	191	380	5,241	2,366	7,607	△7,607	—
計	47,221	116,078	120,991	6,318	290,607	5,916	296,523	△7,468	289,055
セグメント利益又は 損失(△)(注)4	989	3,391	14,740	1,538	20,657	1,000	21,657	△964	20,693

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△964百万円には、セグメント間取引消去△136百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△827百万円が含まれております。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント利益又は損失は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅・建築事業」セグメントにおいて、宏栄興産株式会社及びコーナン建設株式会社他3社の持分を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、2,101百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	60,997	121,075	162,887	5,252	350,211	3,544	353,755	143	353,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,052	28	160	332	5,572	2,194	7,766	△7,766	—
計	66,048	121,103	163,048	5,584	355,783	5,738	361,521	△7,623	353,898
セグメント利益又は 損失(△)	3,482	1,260	31,358	919	37,020	1,124	38,144	△2,249	35,894

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△2,249百万円には、セグメント間取引消去△123百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△2,126百万円が含まれております。  
全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「その他」の一部、並びに「固定負債」に表示していた「その他」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。